

2024年3月29日

各位

株式会社八十二銀行

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について

八十二銀行（頭取 松下 正樹）と一般財団法人長野経済研究所（理事長 山浦 愛幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（注）」の融資契約を株式会社セルコ（代表取締役社長 小林 靖知）と締結いたしました。

以下に概要をお知らせいたします。

（注）企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面に与えるインパクトを包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの減少に向けた取組みを支援する融資手法。企業によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、その過程を開示します。

1. 概要

契 約 日	2024年3月29日（水）	
契 約 先	名 称	株式会社セルコ
	所在地	小諸市大字御影新田 2130-1
	創業年月	1970年7月
	資本金	40百万円
金 額	100百万円	
資 金 使 途	事業資金	
モニタリング	八十二銀行および一般財団法人長野経済研究所は、ポジティブインパクト金融原則に基づき構築した実施態勢に従い、インパクト評価を踏まえ株式会社セルコが設定したKPIを、融資期間中におけるパフォーマンスとしてモニタリングします。	
評価の対象	株式会社セルコ	

2. 株式会社セルコの取組み（※ 詳細は別紙をご参照ください。）

- 株式会社セルコは、「Harmony & Prosperity in Self-Controlled People! 自らをコントロールし、調和と繁栄をもたらす!」（セルフコントロールの精神）という経営理念のもと、革新的で高性能なコイルの製造を通じて、社会の持続的な発展に取り組んでいます。
- インパクト評価では、ポジティブインパクトが期待できる主な活動として、高齢者の働きやすい環境の提供による「働きやすい労働環境の構築」や品質維持・作業工程の改善を通じた生産効率と技術の向上による「高性能コイルの安定的な生産と供給」などが挙げられました。
- ネガティブインパクトを低減する活動としては、健康経営優良法人認定取得の継続や時間外労働の削減による「働きやすい労働環境の構築」や、自社の生産活動におけるCO₂排出量削減による「環境負荷の軽減」などに取り組まれます。

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業名	株式会社 セルコ
貸付人	株式会社 八十二銀行
評価書作成者	一般財団法人 長野経済研究所
評価基準日	2024年1月31日

目次

I. はじめに	1
II. 企業概要	2
1. 基本情報	2
2. 事業内容	2
3. 事業拠点・関連会社.....	2
4. 沿革.....	3
5. 認証情報等.....	3
III. 業界特性と当社の位置づけ	5
1. コイルとは.....	5
2. 占積率と省エネ性能の関係	5
3. 当社の技術力.....	5
4. 当社製品と社会のつながり	8
5. 市場動向	8
IV. 経営理念等の事業への展開	10
1. 経営理念等.....	10
2. サステナビリティへの主な取り組み	11
V. 包括的分析及びインパクトの特定	18
1. UNEP FI のインパクト分析ツールを用いたインパクトの状況	18
2. インパクトレーダーチャート.....	19
3. 当社の事業活動を踏まえて特定したインパクト	19
VI. 特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係.....	21
1. ポジティブ・インパクトの伸長・拡大.....	21
2. ネガティブ・インパクトの緩和・低減.....	22
VII. インパクト管理体制	24
VIII. モニタリング方法	24
IX. 総合評価	24

I. はじめに

一般財団法人長野経済研究所は株式会社八十二銀行が株式会社セルコ(以下、「当社」という)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価した。

分析評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則っている。

本ファイナンスの概要

契約期間	2024年3月29日～2031年3月10日
金額	100,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年間

II. 企業概要

1. 基本情報

会社名	株式会社 セルコ
本社所在地	〒384-0808 長野県小諸市大字御影新田 2130-1
代表取締役会長	小林 延行
代表取締役社長	小林 靖知
創業	1970年(昭和45年)7月29日
資本金	40百万円
事業内容	コイル及びその周辺機器の製造 高密度コイルの開発・製造 等
単体売上高	1,363百万円(2023年3月期)
従業員数	44名(2024年1月現在)
主要取引先	ヤマハ発動機 日立 Astemo シマノ ヒロセ電機 等

2. 事業内容

当社は各種コイル及びその周辺機器の製造を行っている事業者である。コイルに関する顧客の様々な要望に合わせ、仕様検討・試作・部品調達に応えるとともに、中国・タイの関連事業拠点の活用により、少量多品種から量産品の製造までワンストップで対応可能な体制を備えている。

永年にわたり培われた完全整列巻きの技術により製造された空芯コイルを圧縮高密度加工・成形することができるという技術力が当社最大の強みとなっている。

売上構成は、加工技術別ではコイル及び周辺機器のアセンブリが60%、樹脂成型によるモールド一体型コイルが30%、コイルの圧縮、圧縮・成型、曲げ加工が10%となっており、用途別ではセンサーコイル70%、産業用機器のリニアコイル20%、その他10%といった構成となっている。

3. 事業拠点・関連会社

名称	所在地	事業内容
小諸本社	長野県小諸市	・研究開発及び試作品の作成 ・少量多品種製品の製造 ・完全自動化による量産
大連世路子電子有限公司	中国：大連市	・熟練従業員による高密度・高性能コイルの量産
T.I.T. ELECTRONICS	タイ：オムノイ市	・日本国内品質による大量生産



小諸本社全景



大連世路子：業務の様子



T.I.T.ELECTRONICS 全景

4. 沿革

1970年	有限会社セルコ設立 代表取締役社長に小林延守氏就任
1976年	株式会社に組織変更
1990年	プラスチック成形事業開始
1991年	本社・小諸工場新社屋落成
1998年	代表取締役社長に小林延行氏就任
2003年	ジョイントレスコイル他の技術に対し経営革新計画の承認を受ける
2004年	高密度コイルの技術に対し創造法(中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法※)の認可を受ける 他社と連携し、高密度コイル技術を用いた高効率・コギングレスの風・水力小型発電機を開発
2007年	「超薄型、高密度コイル開発と事業化」に対し、長野県より地域中核育成企業に選出される(県内2社) エコアクション 21 認証登録
2012年	ISO9001 認証取得 中国に合弁会社「大連世路子電子有限公司」を設立、コイル製造・組立を開始 センサーコイルにて相互インダクタンス許容差±0.5%のコイルを量産する技術を確立 同コイルをタイの関連会社「T.I.T. ELECTRONICS」にて量産開始
2013年	「自動二連巻線機」を開発
2014年	小諸市の太陽光発電「屋根貸しマッチング事業」に参加
2017年	二輪車の電子制御サスペンション用のセンサーコイルにてインサート成型で最肉薄 0.7mm、樹脂流動長 280mm、さらにインダクタンス許容差±1%のコイルを量産化し、納入先より技術部門賞を2017年と2018年の2度にわたり授与される
2018年	「高密度圧縮・成型コイルの自動機」の開発により「ものづくりNAGANO 2018」グランプリ受賞
2019年	当社製のコイルがスラスター(姿勢制御用推進システム)に搭載されたイプシロンロケット4号機の打ち上げ成功(その後、H2A、H3ロケット本体及び衛星姿勢制御部にも採用された)
2020年	設立50周年 代表取締役社長に小林靖知氏就任
2024年	健康経営優良法人認定

※現在は「中小企業等経営強化法」となっている。

5. 認証情報等

➤ 保有する特許一覧

特許名	登録年月日	特許番号
空芯コイル及び空芯コイルの製造方法	2005/1/14	4040064
医療用コイルの製造方法	2011/9/2	4813525
高密度コイルの製造方法	2020/5/19	6706123
無接点充電コイルユニット及びその製造方法	2023/9/25	7355398
集合平角線加工品の製造方法	2023/12/6	7398120

➤ エコアクション 21 認証

当社は環境への負荷を減らすことを目的とするマネジメントシステムである「エコアクション 21」について、2007 年の認証登録以来、継続して認証を維持している。

➤ ISO9001 認証

品質向上への取り組みの一つとして、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 認証を取得している。2012 年に認証取得して以来 ISO9001 の基準に対応しながら、全社を挙げて品質向上に対する取り組みを継続している。



エコアクション 21 認証



ISO9001 認証

Ⅲ. 業界特性と当社の位置づけ

1. コイルとは

コイルは電気と磁気を互いに作用させて様々なはたらきをする電子部品であり、コンデンサ・抵抗と並び、電子回路に欠かせない素子の一つである。その主な役割としては①電流の変化を抑えて安定させる・ノイズを除去する ②電圧を変える ③電気を作る ④電気を動力に変える といったものが挙げられる。

コイルの導線は巻き数が多いほど、そして直径が小さいほど(つまり占積率[※]が高いほど)磁力は高まり、電流も高くなる。このコイルの性質はインダクタンスと呼ばれ、この数値をいかに高め、かつ安定化・均一化(許容差を最小化)できるかが高性能コイルのスペックを評価する上で重要な要素となる。

上記の通り、様々な役割を持つコイルは家電製品やEVの駆動モータ、産業用機器のリニアモータ、各種センサー、通信機器、変圧器、電磁調理器、発電機、無接点給電設備、ICカード等、電気機器・設備のほぼ全てに使われており、社会基盤を支える重要な部品である。

※ 占積率:コイルスロット面積(コイルの断面積)に占める電線面積(絶縁層を含む)の割合

2. 占積率と省エネ性能の関係

コイルの占積率と省エネ性能についての関係性及び、コイル製造業界において高密度(高占積率)化が求められる主な理由としては以下が挙げられる。

- ①磁場の最適な利用:コイルの占積率が高いとコイル内での磁束が密集し、より効率的な電磁誘導・トルクの発生を可能にする。エネルギー変換の効率が向上し、省エネにつながる。
- ②冷却効率の向上:コイルの占積率が高いと隣り合う電線同士の接触面積が大きくなる。結果、コイル巻線の熱伝導率が上昇し、放熱による冷却効率が向上する。また、コイルのコンパクトな配置を可能にすることも冷却効率を向上させ、過熱のリスクを低化させる。コイルの無駄な発熱を抑えることにより省エネが可能となる。
- ③物理的ダウンサイジング:高い占積率はコイルの省スペース化を可能にする。結果としてコイルを使う機器や装置のダウンサイジングにつながり、省エネ・省資源に寄与する。

3. 当社の技術力

(1)高密度コイルの製造

当社は、最先端製品の部品として使われる高密度・高性能コイルへの要求に応えるため、徹底した「整列性」「高密度」「安定性」を追求している。従来より顧客からの様々な要望・要求に対し「ノーと言わないルール」を掲げて取り組み、“コイルは「曲げられない」・「圧縮できない」・「成形できない」という、これまでの常識を破る製造技術を開発してきた。

(2)高密度・高性能コイル実現のための様々な技術

➤ 完全整列多層巻き

巻線を均一かつズレなく多層に巻く技術であり、この技術により巻線の占積率が上がり(通常 70%台のところ、最大 87%台まで向上可能)、コイルの高効率かつ省スペース化が可能となる。

セルコの完全整列巻きはクロスポイント(電線の乗り上がり)を均一化することを可能にしている



丸線の完全整列巻き

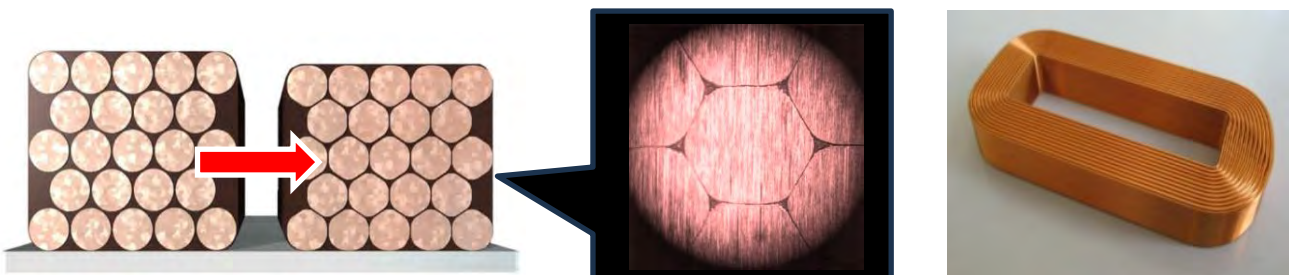


角線・平角線の完全整列巻き

➤ 空芯コイル圧縮高密度加工

当社が永年培ってきた技術により製造された完全整列巻き空芯コイルを、巻線の皮膜を損傷することなくプレス圧縮することにより、高占積率(97%:被膜込み)と高放熱率を実現することが可能となる。

当技術は特許第 4040064 号登録済みとなっている。



完全整列巻き空芯コイルをプレス圧縮加工

コイル断面の拡大写真
プレス圧縮により占積率が
高められている

完成品の例

➤ 高密度圧縮成形加工

空芯コイルをプレス圧縮するとともに、求められる形状に成形加工する技術であり、コイルスロットの形状に合わせた成形加工によりコイルの高効率かつ省スペース化が可能となる。



コイルスロット

コイルスロットへ
組み込み

空芯コイルをスロット形状に合わせ
プレス圧縮成形加工

➤ 高密度コイルの曲げ・湾曲形状に成形・組み合わせ加工

高密度コイルを「曲げる」「成形する」「それらを組み合わせる」ことにより、様々な顧客の要望に応じたコイルを製造することが可能となる。



曲げ加工



湾曲形状に成形加工



組み合わせ加工

➤ 平角線のアルファ巻きコイルの積層・圧縮加工

巻線方法の中で最も占積率が高くなる「平角線のアルファ巻きコイル」を積層・圧縮加工する技術である。これにより占積率がほぼ 100%となる最高密度のコイル製造が可能となる。

当社の持つオンリーワン技術の一つである。



平角線アルファ巻きコイル



コイル断面



完成品の例

➤ 均一の電気特性の追求

当社独自のノウハウにより、コイル性能の安定性を確保する上で重要なスペックの 1 つである、DCR(直流抵抗)とインダクタンス※許容差±1.0%以内を達成することが可能である。

※インダクタンス:コイルなどにおいて電流の変化(電磁誘導)が、電圧(誘導起電力)となって表れる性質。電流の変化に比例する起電力が生じ、この比例計数をインダクタンスまたは誘導計数という。

4. 当社製品と社会のつながり

当社が製造した高性能コイルは、様々な製品に使用されている。CO₂ 排出量削減、エネルギー消費量削減を中心とする世界的な環境負荷軽減の流れを背景として、当社が製造するコイルについても省エネ・小型・高トルク・高効率・高放熱性といった高性能化が求められている。



イプシロンロケットのスラスター
(姿勢制御用推進システム)



風水力発電機用高効率ステータ



家電製品用小型モータ



産業機械用リニアモータ ASSY



二輪車用サスペンションセンサー



EV 用無接触充電・給電設備



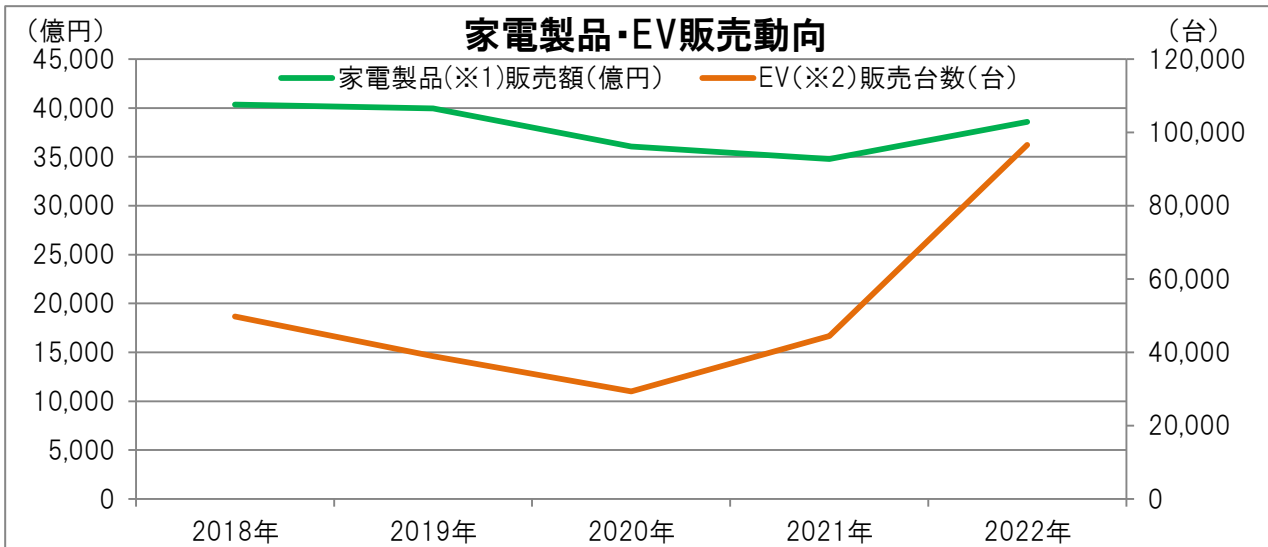
建設重機用高トルクモータ



釣り具
(リール用電気ブレーキ)

5. 市場動向

コイルは電気機器・設備のほぼ全てに使われていることから、市場規模の大きい自動車産業や電子機器産業などの需要が高まると、コイルの需要も増加する。自動車産業においては、電気自動車の普及に伴う駆動モータの需要増加だけでなく、コネクテッドカーや先進運転支援システム(ADAS)の採用により、高効率で高性能なコイルについて今後更なる需要増加が予想される。また、スマートフォンやタブレットなどの情報通信機器や、パソコン、テレビなどの家電製品においても高性能なコイルが使われており、それら製品の需要拡大もまたコイル市場の成長を促す要因となっている。



(出所)一般財団法人家電製品協会「家電産業ハンドブック 2023」、一般社団法人日本自動車販売協会連合会「燃料別販売台数」のデータに基づき長野経済研究所が作成
 ※1 家電製品:電機機械・映像音響機器・情報通信機器・照明器具・電球類・一次電池
 ※2 EV:電気自動車・プラグインハイブリッド車

IV. 経営理念等の事業への展開

1. 経営理念等

<p>経営理念 行動指針</p>	<p style="text-align: center;">【経営理念】</p> <p style="text-align: center;">Harmony & Prosperity in Self-Controlled People ! 自らをコントロールし、調和と繁栄をもたらす！</p> <p style="text-align: center;">【行動指針】</p> <p>1. セルフコントロール 社名の由来であるセルフコントロール(SELf-COntroll)をその理念の中心に置き、自らを律し、人から言われるのではなく自ら率先して事に当たり成し遂げて行く姿勢を重んじます。</p> <p>2. ノーと言わないルール 自分を常に戒め、共存共栄の精神を忘れず、「顧客ニーズは発明の母」を合言葉に、「人が出来ない、人がやらないモノ」に「ノーと言わない積極的な精神」で取り組み、コイル事業を通じ、世の中の進歩発展のために鋭意努力します。</p> <p>3. 環境スローガン 地球環境保全のため、自ら持てる技術力と創造力を遺憾なく発揮し、環境との調和を図り、人類の繁栄を目指します。</p> <p>4. 家族経営 会社は家族 目標は「みんなであわせになろうよ！」 「明るく 楽しく 健康的で ピカピカの職場を目指そう！」</p>
<p>当社の 社会的意義 (パーパス)</p>	<p>革新的で高性能なコイルの製造を通じて、社会の持続的な発展に貢献する</p>
<p>目指す姿 (ビジョン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人と技術が奏でるHarmony 人：従業員の自主性を尊重し、関わる全ての人々が「ワクワク」でき、会社も従業員も共に幸せな会社 技術：「できる」を追求し、自ら持てる技術力と想像力を遺憾なく発揮できる会社 ・コイル&コイル周辺技術のソリューションパートナー お客様の様々な課題に対し、共に考え、解決していく ・高密度コイルのセルコ 最高密度・最高性能のコイルを提供していく ・オンリーワン技術で小さな高収益会社を目指す
<p>品質方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・卓越したコイル設計・製造技術で、顧客ニーズに応えます。 ・品質は工程内で造りこみ、PDCA サイクルを回すことにより顧客クレーム根絶を目指して鋭意努力します。

環境方針	<p>【環境経営理念】</p> <p>持続した世界の繁栄と幸福のために、地球環境と調和した企業活動を行う</p> <p>【環境基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球環境と調和する製品の開発に努める。 2. 環境に与える影響を最小限に抑えた生産活動に取り組み推進する。 3. 環境に関する法律を遵守し、行政の指導及び要請に積極的に対応する。 4. 環境教育および啓発活動を積極的に行い、全従業員で地球環境保全に取り組む。
	<p>【環境方針】</p> <p>株式会社セルコは、環境基本方針のもと、環境と生産活動の調和のため、以下に掲げる施策を知恵と創造力と行動力で推進し、地球的自然環境の保全に貢献する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネ、高効率、高性能の製品を造り、社会に貢献する。 2. 有害化学物質による環境汚染および生態系への悪影響を防止する。 3. 生産活動による環境負荷を最小限にするよう努力する。 4. 法の遵守はもとより、地域や顧客の環境要求を受け入れる。 5. 従業員の環境意識向上に努め、工場全体で継続的な環境改善活動を行う。 6. 地域社会とのコミュニケーションを大切にするとともに、地域における環境保全に係わる活動に努める。

2. サステナビリティへの主な取り組み

当社は以下の重要課題(マテリアリティ[※])に取り組むことにより、【環境】【社会】【経済】の各側面にインパクトを与える事業活動を行っている。

※ マテリアリティ: 社会課題の解決と持続可能な発展のために企業が取り組むべき重要課題

重要課題(マテリアリティ)	側面	内容
(1)高性能コイルの 安定的な生産と供給	【社会】 【経済】	高性能コイルの安定的な生産・供給を維持することにより、社会活動の持続的な発展に貢献する
(2)イノベーション創造への貢献	【環境】 【経済】	顧客の多様なニーズに対応する事で、イノベーションの創造を支える
(3)環境負荷の軽減	【環境】	生産活動に伴う環境負荷を軽減する事で豊かな自然環境の維持・改善を図る
(4)働きやすい労働環境の構築	【社会】 【経済】	いきいきと働きやすい労働環境を提供する事で従業員の豊かな生活の実現を支援する
(5)地域社会への貢献	【社会】	地域との結びつきを深める事で地域社会の活性化に貢献する

(1) 高性能コイルの安定的な生産と供給・・・【社会】【経済】へのインパクト

➤ 高性能コイルの生産・供給

高性能コイルは、電子機器産業、自動車産業、産業用機器、医療機器のほか、航空宇宙やエネルギー関連機器等、さまざまな分野で活用されている。

当社は、長年にわたり培われた高い技術と関連会社を含めた生産体制の確保により、高性能コイルの安定的な生産・供給を維持し、社会全体の持続的な発展に貢献している。

➤ コイル製品の品質維持・向上及び安定供給

2012年に品質マネジメントシステムの国際認証であるISO9001を取得して以来、現在もこれを維持している。ISO マネジメントシステムの運用により、国内のみならず海外企業を含む顧客要求(品質の向上・安定供給)に応えることで、競合他社との差別化を図り、信頼獲得と取引先拡大につなげている。

製品の品質維持・向上については、品質目標の設定とステップアップ会議(毎月開催)による目標進捗管理により品質に対する意識の向上を図り、全従業員で取り組んでいる。

高品質の製品を安定的に提供することにより、顧客及び産業の技術革新と発展に貢献している。

➤ 各種社内プロジェクト活動

当社では全従業員の自主性を尊重し、働きがいを醸成するため、社内の様々な課題解決のためのプロジェクトに従業員自ら選択して、または自ら発案して取り組むことができる。現在 13 のプロジェクトが活動しており、製品品質の維持・向上関連では製品検査の効率化と測定精度の均一化を目的とする「検査工数削減プロジェクト」、製品品質の向上のためのスキル習得を目指す「製品品質勉強会プロジェクト」、のほか「5S 推進プロジェクト」といった活動が行われている。

プロジェクトへの取り組みによる品質の維持・向上が、顧客及び産業の技術革新と発展に貢献している。

【社内プロジェクト活動一覧】

No.	プロジェクト名	主な活動内容・目的
1	検査工数削減プロジェクト	製品検査の効率化(測定工数削減)と測定精度の均一化
2	5S 推進プロジェクト	5S 活動の実践
3	製品品質勉強会プロジェクト	製品品質の向上のためのスキル習得
4	高密度コイルプロジェクト	高密度コイル製造のためのスキル習得
5	モータ(ステータ)プロジェクト	モータ(ステータ)製造・高性能化
6	スキルアッププロジェクト	スキルマトリックス表による各人のスキルアップ、多能工化
7	セルコPR プロジェクト	HP コンテンツの充実、セルコの強みを発信
8	コミュニケーションプロジェクト	社内コミュニケーション
9	健康促進プロジェクト	健康経営優良法人認定取得
10	不良撲滅プロジェクト	不良解析とP-FMEAによる不良撲滅、廃棄物の削減
11	原価削減プロジェクト	標準原価基準の決定、工程見直しによる原価削減
12	通函化プロジェクト	通い箱の活用による省資源とコストダウン
13	自動化プロジェクト	巻き自動機・全自動巻線機の開発、ロボットの選定

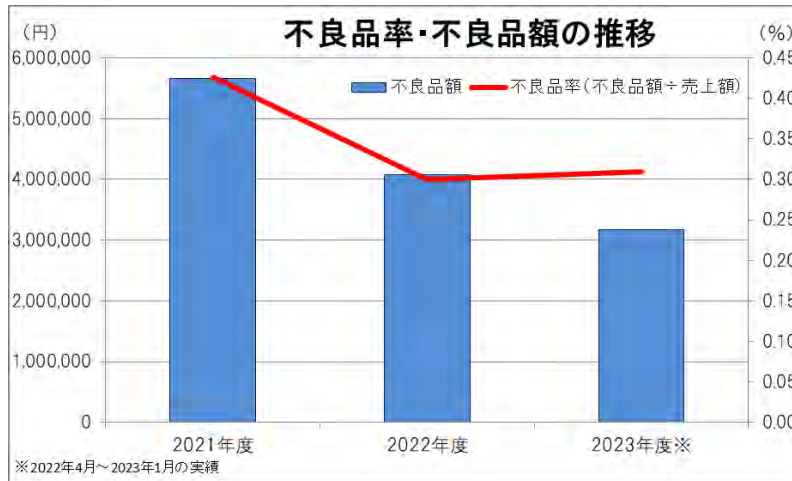


自動化プロジェクトの取り組みにより開発された「全自動巻線機」

➤ 不良解析と改善策の実施

不良解析による根本原因の排除の徹底に加え、P-FMEA(プロセス故障モード影響解析)による製造工程における管理体制を構築し実施している。さらに「不良撲滅プロジェクト」での取り組みにより不良品率は0.35%以内(下表参照)に削減されているほか、廃棄物の削減にもつながっている。

不良削減への取り組みによる品質の維持・向上が、顧客及び産業の技術革新と発展に貢献している。



➤ 作業効率の向上

当社では、高性能コイルを効率的に生産し安定供給を維持していくため、熟練者と同じレベルでの製造が可能な「自動二連巻線機」「 α 巻き空芯コイルの自動機」のほか「空芯コイルの完全自動機」(業界初)を開発してきた。

更なる作業効率の向上のため、前記「検査工数削減プロジェクト」や「自動化プロジェクト」といったプロジェクト活動により新たな自動機の開発に取り組み、2022年度は2件の工程自動化を達成した。

自動機の開発は高品質なコイルを安定的に提供することを可能とし、結果として顧客及び産業の技術革新と発展に貢献している。

(2) イノベーション創造への貢献・・・【環境】【経済】へのインパクト

➤ 最先端分野への高性能コイルの供給

二輪車用電子制御サスペンションセンサー、イプシロン・H2A・H3 ロケット及び搭載衛星のスラスタ、産業用機器のリニアモータ、EV 関連等、高い信頼性と耐久性が求められる分野へ高性能コイルを供給することにより、各産業分野の、更には社会全体のイノベーション創造・価値創造に大きく貢献している。

➤ コイル&コイル周辺技術のソリューションパートナー

従来よりコイルの小型化(省スペース化)と高出力化・高効率化・性能の安定性・安全性(耐久性)向上のほか、アッセンブルの要請等、顧客からの様々な要望に応えることにより、新たな製造技術を生み出してきた。今後も顧客のソリューションパートナーとして新たな製品創造・イノベーション創造を支えていく方針である。

➤ 高性能コイルの製造・開発

高性能コイル製造・開発のための技術及びスキル習得を目的とする「高密度コイルプロジェクト」のほか、EV や風水力発電に使用される高効率なモータ(ステータ)の開発を目指す「モータ(ステータ)プロジェクト」といった活動のほか、高性能コイル製品の受注(=コイル試作品の受注)

を増加させる活動にも取り組んでいる。新たな用途に向けた高性能コイルの供給が環境関連設備機器のイノベーションに寄与している。

(3) 環境負荷の軽減・・・【環境】へのインパクト

➤ エコアクション 21 の認証維持

「エコアクション 21」は、環境省が策定した環境マネジメントシステムである。「PDCA サイクル」による環境パフォーマンスの継続的改善のための手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。当社は 2007 年の認証取得以来、継続して認証を維持し、事業活動が環境に与える影響の把握と対策の実施を通じ環境負荷の軽減に取り組んでいる。

取り組みにあたっては、環境目標の設定とステップアップ会議(毎月開催)による目標の進捗管理を実施し、会社全員による活動としている。

➤ 環境報告書の作成・公表

当社は、認証取得・維持している「エコアクション 21」において求められている環境経営レポートとして「環境報告書」を作成・公表し、取り組みの透明性確保につなげている。

本マネジメントシステムの運用により、変化する環境リスクに適切に対応するとともに、環境目標を設定し取り組むことで、企業価値の向上につなげている。

【中期環境目標と実績】(抜粋)

	改善目標項目	2020 年度目標	2021 年度目標	2022 年度目標	2022 年度実績	結果
①	電力使用量(MWh)	194 以下	228 以下	226 以下	209	達成
②	CO ₂ 排出量(t) [※]	97 以下	114 以下	113 以下	72	達成
③	高性能コイル製品の受注	製品の受注	製品の受注	製品の受注	製品の受注 (287 件)	達成
④	産業廃棄物の削減(kg)	2,883 以下	2,825 以下	2,768 以下	2,075	達成
⑤	屋根貸マッチング事業	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	達成

※CO₂ 排出量：電力は 2020 年(株)エナリス・パワー・マーケティングより購入している。CO₂ 実排出係数 は、電気 0.343 (kg-CO₂/kWh)、灯油 0.249(kg-CO₂/L)、ガソリン 0.232(kg-CO₂/L)で算定。

① 電力使用量削減に向けた取り組み

電力の使用状況を“数値”と“サイン”で「見える化」する環境指向型多機能モニター付きデマンド警報器「スマートメーターエリア」を導入しているほか、電気使用量の目標設定数値と現在の使用状況の対比を色とアラームで知らせる「スマートクロック」により、社内での電力使用量の削減意識向上を図っており、社会全体としてのピーク電力削減にも貢献している。



【スマートクロック】

電力使用量の目標との対比を緑から赤色までの LED で知らせてくれる

② CO₂ 排出量削減への取り組み

CO₂ 排出量の削減に向けた取り組みとしてスコープ1・2におけるCO₂ 排出量の算定を実施し、排出量削減目標に向けて取り組んでいる。

特に、100%自然エネルギーの電力(再生可能エネルギー由来及び、J-クレジットで調整するプラン)を購入し、CO₂ 排出量削減に努めている。結果として電力使用による排出量は 2020 年度 122t から 2023 年度 0tと、大幅な削減を達成し環境負荷の軽減に貢献している。

③ 高性能コイル製品の受注増加に向けた取り組み

社会においては、様々な視点から環境への配慮が求められている。当社が供給する高性能なコイルは、その採用により資源・エネルギーの無駄を減らすことができる。省資源・省エネ効果のあるコイル製品の受注(=コイル試作品受注件数)を増加させることを通じて、社会全体の環境負荷の軽減に取り組んでいる。

④ 産業廃棄物の削減

廃棄物の分別の徹底による有価物化を進めた結果、産業廃棄物排出量は 2020 年度実績 9,575 kgから 2023 年度 2,167 kgと、大幅な削減を達成し環境負荷の軽減に貢献している。

⑤ 小諸市の太陽光発電「屋根貸しマッチング事業」[※]への参加

小諸市内 3 カ所の公共施設の屋根に計 150Kwh の太陽光発電パネルを設置し、2014 年より運営管理をしている。この取り組みにより年間約 20 万 Kwh の再生可能エネルギーを発電・売電し、再生可能エネルギーの供給者として社会全体の CO₂ 排出量削減に貢献している。

※屋根貸しマッチング事業：小諸市が実施している、市内公共施設の屋根を太陽光発電事業者に賃貸する事業



【屋根貸しマッチング事業】

小諸市立芦原中学校に設置された出力 54kW の太陽光パネル

(4) 働きやすい労働環境の構築・・・【社会】【経済】へのインパクト

➤ 労働安全衛生への取り組み

委員会活動(労働安全衛生上のリスクの把握と対策)、ヒヤリハット活動や労働安全衛生勉強会のほか、定期的な作業環境の測定等を通じて安全・安心な職場環境の確保に努めている。

➤ 働く人の健康維持・促進

「促進プロジェクト」において「健康経営優良法人」の認定要件を満たすための取り組みを実施し、2024 年 3 月に認定取得した。

従業員の健康維持のため全員が毎年1回の健康診断を受診しているほか(2022 年度受診率 100%)、60 歳以上の人は毎年人間ドックを受診できる制度(同受診率 100%)を設けている。また、当社の保険料負担により、全従業員がけがや病気に備えるための保険に加入している。

その他ストレスチェック、毎朝の掃除とラジオ体操等を実施することにより、全従業員が健康に働ける職場環境の提供に努めている。



【健康経営優良法人認定証】

➤ 「家族経営」の実践

当社は経営者・従業員全員が、1つの家族のように力を合わせ、話し合い、支え合い、共に我慢し、喜びを分かち合える、そんな会社でありたいと考えている。

「みんなでしあわせになろうよ!」「明るく 楽しく 健康的で ピカピカの職場を目指そう!」を合言葉に従業員の誰一人取り残さない企業風土の醸成を目指していく方針である。



【社内イベントの様子】

様々な社内イベントが開催され、仕事以外の場でも従業員同士の交流が図られている

➤ ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

育児・介護等各種制度の充実とその活用促進に努めており、2022年度の育児休業取得率は100%となっている。

労働時間管理の徹底・休暇取得の促進により従業員のプライベート時間の充実を図っている。2022年度の1人当たり平均時間外労働時間は55時間/年、有給休暇については全員が5日間以上の取得をしているほか、取得率は107.9%(2022年度)と、休暇が取りやすい体制となっている。

時短勤務や副業も可能とするなど、従業員それぞれの多様な働き方を認めている。

➤ キャリア形成支援

従業員それぞれに求められるスキルを明確化し職能給に反映させる「スキルマトリックス制度」と、スキル習得を促進させる「スキルアッププロジェクト」等の活動によりキャリア形成と人材育成に取り組み、働きがいの創出及び組織的な能力向上につなげている。

各種資格の取得、キャリア形成・能力向上等の人材育成にも積極的に取り組んでおり、一部の資格については取得費用の補助や資格手当の支給等の制度が整備されている。従業員も制度を積極的に活

用しており、多くの資格保有者が生まれている。

➤ **ダイバーシティ経営への取り組み**

多様な人材(女性・外国人・障がい者・高齢者・新卒者等)が十分に活躍できるよう、以下の事項を就業規則等に規定し、社内会議や勉強会等で徹底している。

性別・年齢・障がい・国籍・出身等による差別の禁止

セクハラ・マタハラ・パワハラ等の禁止

外国人雇用にあたっての言語・文化・生活習慣への配慮

役職者への女性の登用を積極的に行っており、女性役職者比率は42%(2024年1月末)となっている。

(5) **地域社会への貢献活動・・・【社会】へのインパクト**

➤ **地域との連携・協調に向けた取り組み**

2020年、金融機関を通じたSDGs応援私募債の利用により、小諸市立野岸小学校へトランプットの寄付を実施した。その他にも地域イベント「こもろふれ愛フェスティバル」への協賛等を通じ、地域との連携・協調を図っている。

開業以来54年にわたり、地域に根差した経営を行ってきたほか、市内中学校が実施する職場体験学習の場の提供を2022年度・2023年度各1校に対して行い、地域における雇用の創出に貢献してきた。

V. 包括的分析及びインパクトの特定

当社の事業活動全体に対する包括的分析を実施し、インパクトを特定する。

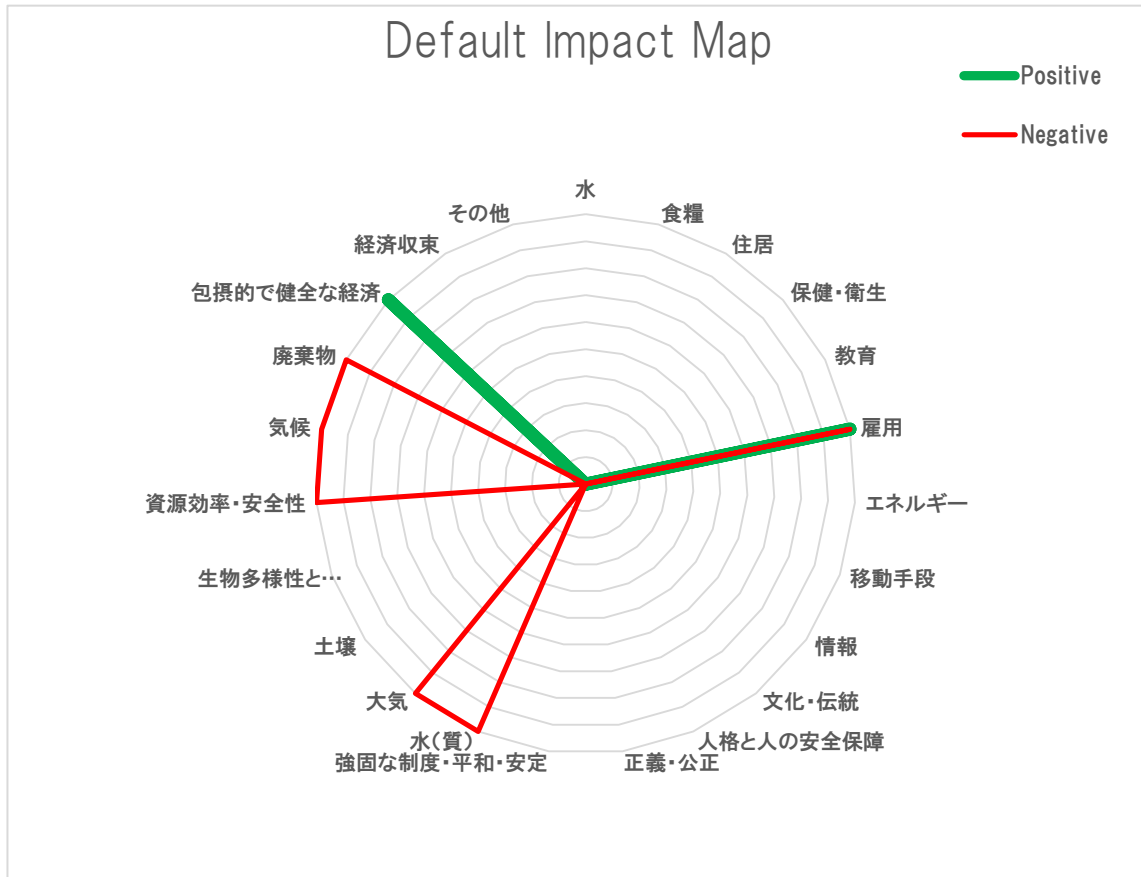
1. UNEP FI のインパクト分析ツールを用いたインパクトの状況

当社の事業について国際標準産業分類 (ISIC: International Standard Industrial Classification of All Economic Activities) における「他に分類されないその他の金属製品製造業」として整理され、その前提のもと、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクト(●)及びネガティブ・インパクト(●)が下表のとおり分析された。

側面	インパクト領域	ポジティブ	ネガティブ	
社会	入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水(使用可能性)		
		食糧		
		住居		
		保健・衛生		
		教育		
		雇用	●	●
		エネルギー		
		移動手段		
		情報		
		文化・伝統		
		人格と人の安全保障		
		正義・公正		
強固な制度・平和・安定				
環境	質(物理的・化学的特性)と有効利用	水(質)		●
		大気		●
		土壌		
		生物多様性と生態系サービス		
		資源効率・安全性		●
		気候		●
		廃棄物		●
経済	人と社会のための経済的価値創造	包摂的で健全な経済	●	
		経済収束		

2. インパクトレーダーチャート

上記分析結果を表すインパクトレーダーチャートは以下のとおりとなる。



3. 当社の事業活動を踏まえて特定したインパクト

当社の具体的な事業活動を考慮した結果、業種分類により特定されたインパクト領域に加え、特に影響が大きい『保健・衛生(ネガティブ・インパクト)』及び『経済収束(ポジティブ・インパクト)』を、以下のとおり追加し特定する。また、『水(質)(ネガティブ・インパクト)』、『大気(ネガティブ・インパクト)』については当社の事業特性からインパクトは軽微と判断し除外する。

側面	インパクト領域	事業活動を考慮した特定	
		ポジティブ	ネガティブ
社会	保健・衛生		●
	雇用	●	●
	資源効率・安全性		●
	気候		●
環境	廃棄物		●
経済	包摂的で健全な経済	●	
	経済収束	●	

➤ ポジティブ・インパクトを伸長・拡大する活動

側面	インパクト領域	【目的・テーマ】及び活動内容
社会	雇用	【働きやすい労働環境の構築】 ・ワークライフバランスの実現に向けた取り組み ・ダイバーシティ経営への取り組み 【地域社会への貢献活動】 ・雇用の創出
経済	包摂的で健全な経済	【働きやすい労働環境の構築】 ・ワークライフバランスの実現に向けた取り組み ・ダイバーシティ経営への取り組み 【地域社会への貢献活動】 ・雇用の創出
経済	経済収束	【高性能コイルの安定的な生産と供給】 ・高性能コイルの生産・供給 ・コイル製品の品質維持・向上及び安定供給 ・各種社内プロジェクト活動による品質の維持・向上 ・不良解析と改善策の実施 ・作業効率の向上 【イノベーション創造への貢献】 ・最先端分野への高性能コイルの供給 ・コイル&コイル周辺技術のソリューションパートナー ・高性能コイルの製造・開発

➤ ネガティブ・インパクトを緩和・低減する活動

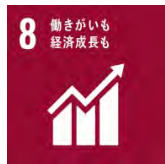

側面	インパクト領域	【目的・テーマ】及び活動内容
社会	保健・衛生	【働きやすい労働環境の構築】 ・労働安全衛生への取り組み ・働く人の健康維持・促進
社会	雇用	【働きやすい労働環境の構築】 ・労働安全衛生への取り組み ・ワークライフバランスの実現に向けた取り組み
環境	資源効率 ・安全性	【高性能コイルの安定的な生産と供給】 ・不良解析と改善策の実施 【イノベーション創造への貢献】 ・高性能コイルの製造・開発
環境	気候	【環境負荷の軽減】 ・エコアクション 21 の認証維持 電力使用量削減に向けた取り組み CO ₂ 排出量削減への取り組み


VI. 特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係

特定したインパクトに対し、以下のとおり KPI を設定する。KPI は別途標記があるものを除きいずれも 2030 年度までの目標とする。


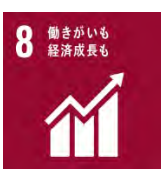
なお、当社の産業廃棄物年間排出量は 2020 年度実績 9,575 kg から 2023 年度 2,167 kg と、既に大幅な削減を達成しているほか、適切な管理がなされ排出量も少量であることから『廃棄物(ネガティブ・インパクト)』についての KPI は設定しない。

1. ポジティブ・インパクトの伸長・拡大






No.	1	
インパクト	雇用／包摂的で健全な経済	
目的・テーマ	働きやすい労働環境の構築	
取り組み内容	高齢者の働きやすい環境の提供	
KPI	65 才定年達令従業員の再雇用率※ 100%維持(2022 年度実績 100%) ※65 才定年達令で再雇用された従業員数÷65 才定年達令で再雇用を希望する従業員数	
対応する SDGs (ターゲット)	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	 

No.	2	
インパクト	経済収束	
目的・テーマ	高性能コイルの安定的な生産と供給	
取り組み内容	<p>① 品質の維持</p> <p>② 作業工程の改善を通じた生産効率と技術の向上</p> <p>③ 高性能コイルの製造・開発</p>	
KPI	<p>① ISO9001 認証の維持</p> <p>② 工程自動化件数 年 2 件以上(2022 年度実績 2 件)</p> <p>③ コイル試作品受注件数※年 300 件以上(2022 年度実績 287 件) ※コイル試作品受注件数のうち外注により対応した件数を除く</p>	
対応する SDGs (ターゲット)	<p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p>	

2. ネガティブ・インパクトの緩和・低減

No.	1	
インパクト	保健・衛生／雇用	
目的・テーマ	働きやすい労働環境の構築	
取り組み内容	① 「健康経営優良法人認定制度」認証の維持 ② 休暇の取得しやすい環境の提供 ③ 時間外労働の削減	
KPI	① 「健康経営優良法人」として認定を維持する(2024年3月新規認定取得) ② 有給休暇取得率※ 100%以上(2022年度実績 107.9%) ③ 一人当たり年間平均時間外労働 30時間以内(2022年度実績 55時間) ※ 全従業員の年間有給休暇取得日数÷全従業員の有給休暇付与日数	
対応するSDGs (ターゲット)	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 

No.	2	
インパクト	資源効率・安全性／気候	
目的・テーマ	高性能コイルの安定的な生産と供給／イノベーション創造への貢献／環境負荷の軽減	
取り組み内容	① 高性能コイルの安定的な生産と供給 ② 自社の生産活動におけるCO ₂ 排出量削減	
KPI	① 年間不良率※ ¹ 0.3%以下(2022年度実績 0.30%) ② 年間CO ₂ 排出量※ ² 6t以下(2022年度実績 72t) ※ ¹ 不良品金額÷売上額×100 ※ ² スコープ1・2におけるCO ₂ 排出量	

<p>対応する SDGs (ターゲット)</p>	<p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>	<div data-bbox="1289 210 1449 367"> <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>  </div> <div data-bbox="1289 398 1449 555"> <p>8 働きがいの 経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="1289 586 1449 743"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>  </div> <div data-bbox="1289 775 1449 931"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div data-bbox="1289 963 1449 1120"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  </div>
------------------------------	--	---

Ⅶ. インパクト管理体制

当社では、本ファイナンスに取り組むにあたり、小林代表取締役社長が中心となって、社内制度・計画・日々の業務や諸活動等を棚卸することで、社内の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本ファイナンス実行後においても、小林社長を最高責任者兼担当者として、KPI 達成に向けて役員会議をはじめとした諸会議・ミーティングで社内浸透させることで各部署へ施策を展開する。

Ⅷ. モニタリング方法

本ファイナンスの実行にあたり設定した KPI については、当社と八十二銀行ならびに長野経済研究所が少なくとも年に1回の頻度でその進捗状況及び達成状況を確認・共有する。八十二銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、当社の KPI の達成をサポートする。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も引き続き達成水準を維持していることを確認する。なお、当社の事業環境の変化等により設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合には、当社と八十二銀行ならびに長野経済研究所が協議し、再設定を検討する。

Ⅸ. 総合評価

長野経済研究所では、当社の企業活動が社会・環境・経済に対するポジティブな成果の伸長とネガティブな影響の緩和・軽減に寄与するものであり、これらを支援するためのサステナビリティ推進及びモニタリング体制についても十分であると判断する。

なお、本評価書の十分性を含め、ファイナンス全体に係る UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」等への準拠性については、別途、日本格付研究所の第三者意見書により確認を受けるものである。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、長野経済研究所がセルコから委託を受けて作成したもので、長野経済研究所がセルコに対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者であるセルコから供与された情報と、長野経済研究所が独自に収集した情報に基づく基準日現在での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、長野経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

〈本評価書に関するお問い合わせ先〉

〒380-0936 長野市岡田 178-13 八十二別館3階

一般財団法人長野経済研究所

経営相談部 コンサルティンググループ

上席コンサルタント 澤井 深

上席コンサルタント 中沢 成樹

Tel:026-224-0506 Fax:026-224-6233

第三者意見書

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社セルコに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社八十二銀行

評価者：一般財団法人長野経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、八十二銀行が株式会社セルコ（「セルコ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、長野経済研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。八十二銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、長野経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、八十二銀行及び長野経済研究所にそれを提示している。なお、八十二銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

八十二銀行及び長野経済研究所は、本ファイナンスを通じ、セルコの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、セルコがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

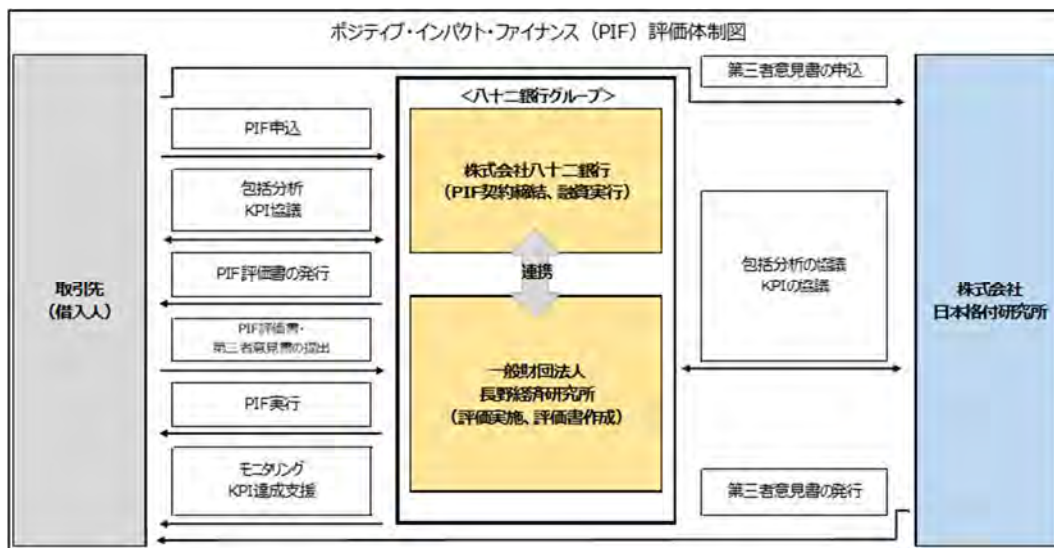
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、八十二銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 八十二銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：八十二銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、八十二銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、八十二銀行からの委託を受けて、長野経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て長野経済研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、長野経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、

特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるセルコから貸付人である八十二銀行及び評価者である長野経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル